様式第５－イ― ⑦

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ-⑦）**  　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　　三田市長　あて  　 　　　　　　　　　申請者  　 　　　　　　　　　住　所  　 　　　　　　　　　 氏　名  （自署）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。  法人の場合、代表者が手書きをしない場合は記名押印してください。  　私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注２）　　　　　　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  (表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  減少率　　　　％（実績）  Ｃ－Ａ  Ｃ 　×100    　 Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均  　　　　　　　　　　　　　　円  （Ａ＋Ｂ）  ３ |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

（注２）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（注４）売上高等は円単位で、減少率の数値は小数点第2位以下を切り捨てで記入。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| **認 定 書** |

「　番　号　」

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　三田市長　　田村　克也　　　印

（認定権者記載欄）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

（添付書類）様式第５-イ-⑦

申請者

(自署)

※本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

法人の場合、代表者が手書きをしない場合は記名押印してください.

下記のとおり相違ありません。

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　(※１)　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 細分類番号（※２） | 細分類業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
|  | 業 | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※３：主たる業種を除き、適宜合算して記載することも可。

（表２：企業全体の最近３か月間の売上高の実績）

（単位：　　円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | ①最近3か月間の売上実績と平均 |
| 令和　年  　　　月 | （実績額）  【Ｂ】  　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 令和　年  　　　月 | （実績額）  【Ｂ】  　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 令和　年  　　　月 | （実績額）  【Ａ】  　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計 | 【Ａ＋Ｂ】  　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 平均/月 | 【Ｃ】（合計÷３）  　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

(例)令和4年1月中に申請を行う場合

【Ｂ】令和3年10月の実績額、【Ｂ】令和3年11月の実績額、【Ａ】令和3年12月の実績額